

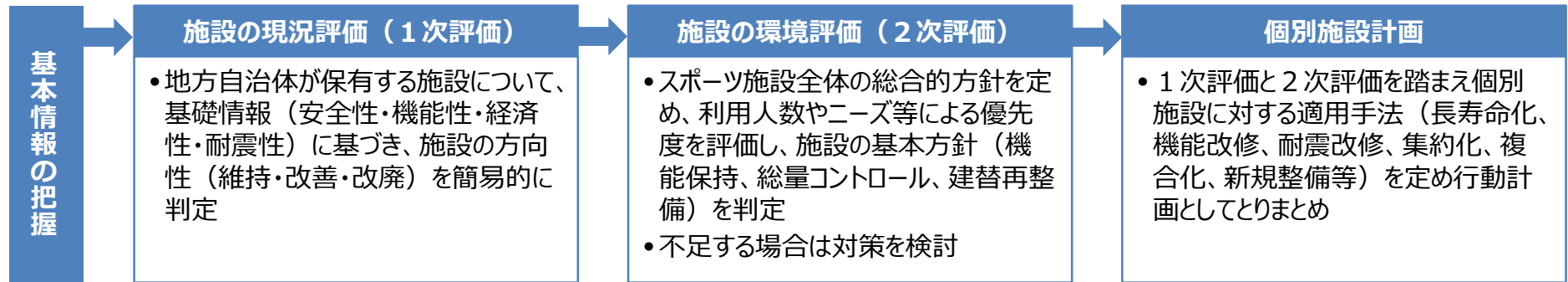
スポーツ施設のストック適正化について

スポーツ施設のストック適正化ガイドライン（平成29年5月公表）

■背景

- スポーツ基本法に定める「すべての国民がスポーツに親しみ楽しめる機会の確保」や「身近にスポーツに親しめる施設の整備・運用改善」を実現するためには、施設の老朽化や人口構成の変化等への計画的な対応が必須
- インフラ長寿命化計画、経済・財政再生計画等に基づき、地方自治体が安全なスポーツ施設を持続的に提供できるようガイドラインを策定

■ガイドラインの概要（個別施設計画の策定手順）



スポーツ施設の個別施設計画策定支援事業（平成29年度～）

H29 10,685千円
H30 8,000千円

スポーツ施設の個別施設計画の策定には、スポーツ施設特有の難しさがあるため、先進的に取り組む地方自治体を支援し、横展開を図る。

【スポーツ施設の個別施設計画策定に当たっての課題】

- 利用者数の変動（実施率、高齢化等）
- 財政負担の変動（利用料金収入等）
- 部局横断的な検討 等

■インフラ維持管理・更新費見通しの見える化

- 「体育・スポーツ施設現況調査」により、2019年度にスポーツ施設の設置数等を把握
- 2020年度にインフラ維持管理・更新費を公表するとともに、ガイドラインを活用して、地方自治体によるインフラ維持管理・更新費見通しの公表を支援

文化施設・社会教育施設について

地方公共団体における文化施設・社会教育施設の長寿命化計画策定の際、他の公共施設等との複合化・集約化について検討することが想定されるため、文化施設・社会教育施設の複合化・集約化等に関する事例を収集し、事例集を作成。(平成30年3月)

①複合施設としての相乗効果

東根市公益文化施設 まなびあテラス(山形県東根市)

■施設概要／図書館・美術館・市民活動支援センター

■具体的事例／

図書館と美術館でそれぞれの催事に連動したイベントを開催することで、集客力を互いに享受できるようになった。



展示会と連動した図書館での蓄音機ライブの開催

③コスト削減を含めた管理運営の工夫

学びピア21(東京都足立区)

■施設概要／生涯学習センター・図書館・放送大学学習センター

■具体的事例／

指定管理者による施設全体(設備含む)の一体管理。防犯、防災体制についても館全体で避難訓練を実施し、意識の共有を図っている。



学びピア21外観

②計画時の住民意見の採用

おおい町里山文化交流センター(福井県大飯郡おおい町)

■施設概要／公民館・図書館

■具体的事例／

施設の役割について考えるワークショップを行政と住民の共催で行った。さらに参加者から施設運営のボランティア団体が誕生するなど、施設への関心が継続している。



施設のあり方を考えるワークショップ“みんなで考える集い”

④地域コミュニティの拠点づくり・にぎわいづくりへの貢献

オガールプラザ(岩手県紫波郡紫波町)

■施設概要／図書館・地域交流センター・子育て応援センター・民間施設

■具体的事例／

駅前の施設整備により、200人の雇用が生まれるとともに、エリア価値が高まったことで、医療機関の進出など民間投資が生まれ、エリア内の人口が400人増加した。



オガールプラザ外観

⑤民間の力の活用

愛媛県生涯学習センター(愛媛県松山市)

■施設概要／生涯学習センター・図書室・博物館・ホール

■具体的事例／

劇場を含む複合施設を指定管理者が運営しているため、所属俳優による講座や研修、ホールでのミュージカル開催など、従来にない企画が開催されている。



愛媛県生涯学習センター外観

〈文化施設・社会教育施設の取組状況等〉

・インフラ維持管理・更新費見通しの公表

2020年度中にインフラ維持管理・更新費に関する情報を公表し、地方公共団体がインフラ維持管理・更新費の見通しを公表できるよう支援。

・個別施設計画の策定支援

個別施設計画の策定状況を把握し、2020年度末までの個別施設計画策定に向け、地方公共団体に計画の策定状況を周知。

・個別施設計画の見える化

社会教育施設の複合化・集約化等に関する事例集を作成。文化施設・社会教育施設の複合化・集約化に関する事例を研修会等で周知。

学校の規模適正化・適正配置に係る主な取組について

「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の策定・周知

学校統合の適否やその進め方、小規模校を存置する場合の充実策等について、地方自治体が検討する際の基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等を「手引」として取りまとめ（平成27年1月）、全市町村に配布するとともに各種会議等で周知。

【学校規模の適正化】

- 学校小規模化の影響について、学級数の観点に加え、学校全体の児童生徒数やクラスサイズ等の様々な観点から整理。
- その上で、学校規模の標準（12～18学級）を下回る場合の対応の大きな目安について、学級数の状況毎に区分して提示。

【統合により生じる課題への対応】

- ①スクールバス等の多様な交通手段の導入に伴う課題への対応
- ②児童生徒の環境変化への対応
- ③地域との関係の希薄化を防ぐ工夫
- ④学校統合を行う場合の検討体制の工夫 など

～横展開に向けた主な取組～

1. 委託事業「少子化・人口減少社会に対応した活力ある学校教育推進事業」の実施

⇒ 統合による魅力ある学校づくり等のモデル創出に向けた調査研究を実施（平成27年度～）。

【取組モデル数】平成27年度：12市区町村 平成28年度：22市区町村 平成29年度：26市区町村 平成30年度：19市町村

2. フォーラムの開催

⇒ 本年10月12日に市町村の担当者等を対象としたフォーラムを開催し、1. の調査研究で創出された先進的な取組事例を広く周知した。

【事例発表】

- ・京都府南丹市 ➡ 小学校再編に向けたプロセス、再編前後の工夫・配慮、地域との連携
- ・岡山県真庭市 ➡ 統合準備委員会と地域との連携、スクールバス運行計画の工夫
- ・長野県伊那市 ➡ テレビ会議システムを活用した遠隔合同授業 など 全7事例

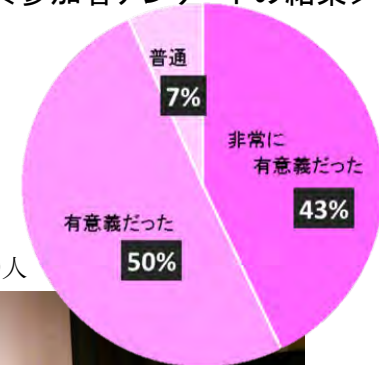
【参加者数】

約200名（参加者の所属：101自治体など）

【参加者からの主な意見】

- ・ 他市の多種の取組を知る機会となり、その中で共通する推進方策を知ることができた。行政としてどうリードしていくべきか、改めて考える機会になった。
- ・ 色々な取組から見えそうなものが見つかった。市教委の施策として生かしたい。
- ・ 様々なアイデアや発想による教育施策への法整備や支援があることが理解できた。

＜参加者アンケートの結果＞



※回答者119人

